

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第三部 労働政策

VIII ILO

4 その他

人事

ILO東京支局長が交代した。一九七九年末で勇退した工藤誠爾前支局長のあと、一九八〇年一月一日付で久野木行美氏が新支局長に就任した。久野木氏は、前雇用促進事業団副理事長で、一九二二年生まれ。一九四七年東大法学部卒業後厚生省に入り(同年九月労働省独立)、大臣秘書官、中労委審査、調整課長、労政課長、国際労働課長を経て、一九六六年駐ジュネーブ参事官、四年間のジュネーブ駐在ののち帰国して一九七〇年労働大臣官房審議官としてILO政府代表理事となる。一九七三年職業訓練局長、七四年退官して雇用促進事業団に理事として転出、七九年同副理事長に就任していた。ILO関係では政府理事時代はもとより、ジュネーブ駐在以前からも、総会、理事会、産業委員会などに数多く出席している。

また、一九八〇年二-三月の第二二回理事会から日本政府代表理事が交代し、中谷滋労働大臣官房審議官が新たに理事会メンバーとして日本政府を代表することになった。

社会保障コース

一九七九年一〇月、東京でILO・日本政府共催の「労働災害の防止、補償およびリハビリテーションに関するアジア地域研修コース」が開催された。この研修コースは、アジア諸国の労災保険担当官および労使代表を対象として、日本の制度や経験を学びながら、労災保険制度の動向、それが労働災害の防止や補償、リハビリテーションにおいて果たす役割などについて研修をおこなうために開かれた。開催費用は日本の労働省が負担した。

参加国は一〇カ国(香港、インド、インドネシア、日本、マレーシア、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ)。研修コースでは、労災給付制度の国際的動向、財政、労災防止、リハビリテーション、アジアにおける安全衛生の問題点などに関する討論のほか、特別講義、千葉労災病院、新日鉄君津製鉄所の見学などがおこなわれた。

実質賃金国際比較

ILO事務局は、八〇年春刊行された一九七九年版の国際労働統計年鑑をもとにして、先進国二四カ国、途上国四〇カ国における一九六五-七五年の実質賃金の動向を分析し、その結果を発表した。これによると、一九六五-七五年の一〇年間はきびしいインフレと石油危機に悩まされたものの、ひきつづき繁栄の時期だったし、少なくとも西側先進国では全般に実質賃金は増加、ときに急上昇をみせるところもあった。しかし、第三世界にとってはこの時期は実質賃金の点でいっそう不安なものだったし、ほぼ半数の途上国の労働者たちは、一九七五年には一〇年前よりも悪い状況にあった。(1)製造業、(2)鉱業・採石業、(3)建設業、(4)運輸・通信業、(5)農業、の五つの部門別にみた実質

賃金の動きは以下のとおり。

製造業——先進国で実質賃金の増加が目立ったのは製造業である。一五カ国では増加率が五〇%をこえ、ノルウェーが五三%、最高はスペインの一五%だった。増加率が二九%ないし四九%だったのは、オーストラリア、カナダ、西ドイツ、ニュージーランド、スイス、スウェーデン、ユーゴスラビアである。米国は三～八%の増加だった。しかし、途上国のなかには実質賃金の低下した国があり、ビルマは最もひどく五八%の低下、ウルグアイ二九%、フィリピン二六%とつづいている。途上国のなかでも増加した国があり、ガイアナの四七%がトップで、タンザニア三八%、パキスタン、メキシコ二三%とつづいている。

鉱業・採石業——この部門では一三八%上昇の日本がトップを占め、ついでオーストラリア、カナダ、アイルランド、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、英国の七カ国が五〇%以上の伸び、西ドイツ、ルクセンブルグ、オランダをふくむ六カ国が二〇%ないし五〇%の増加だった。途上国のなかでは、この部門でもビルマ、フィリピンなどが大幅な低下を示したが、チリー、メキシコなど増加した国もあった。

建設業——スペインがトップで一四〇%、日本が七八%で第二位、以下フランス六三%、イタリア五九%、西ドイツ四四%、とつづいている。途上国では、タンザニア、シエラレオネなど四カ国が四六%ないし一%の低下、スリランカ、ペルーなどが三〇%程度の増加だった。

運輸通信業——この部門でも八七%の日本がトップを占め、英国、ノルウェー、オランダ、フランス、ベルギーなどが八四%ないし五〇%でつづいている。ついでスウェーデン三八%、ニュージーランド三四%、スイス二九%、米国七%ないし一八%となっている。途上国では、タンザニア(二七%)、ペルー(九%)などをのぞき、大部分が低下を示し、メキシコは横ばいだった。

農業——軒並み増加を示した先進国のなかでは、ここでもスペインの七七%がトップで、スウェーデン六二%ないし七九%、フランス三九%ないし七四%とつづく。途上国では一部をのぞき低下が目立った。

【参考資料】(1)ILO東京支局『ILOニュースレター』、『ILOニュース』、(2)日本ILO協会『世界の労働』、(3)日本労働協会『週刊労働ニュース』、(4)日経連『日経連タイムス』、(5)労働省国際労働課『第六五回ILO総会報告書』、(6)ILO(英文)『プレス』、『ILOインフォメーション』

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---